

2024 11/25
MON

No.
460

 Jトラスト グローバル証券

マーケットレポート

Weekly Market Report



 **JTG証券**
Jトラスト グローバル証券

トランプ革命「債務増大なき成長加速」

改革推進で立法に頼らず最高裁判所を活用する等「DOGE（政府効率化省）」による現代版「マンハッタン計画」は、1) 官僚主義解体と過剰規制の撤廃、2) 大胆な規制緩和によるアニマルスピリット高揚、3) 歳出削減による債務増大なき成長加速—という米国「大改造」へ向けた“トランプ革命”といっても過言ではない。

規制から個人や企業を解放「米国経済活性化」

「I will sack those whom the federal government is afraid to sack; I will take care of what the federal government is unwilling to do（私は連邦政府が解雇するのを恐れている人々を解雇し、連邦政府がやりたがらないことに対処する）」—。明王朝（Ming dynasty）の役人服を着たイーロン・マスクが改革者として悪相の官僚トップとカンフーで戦いながら「政府効率化省」の意義を唱えつつこう喝破する。米系ファンド幹部から送付された中国SNSのAI（人口知能）生成ビデオが余りに秀逸で思わず熱狂してしまった。

トランプ次期政権で新設される「政府効率化省（Department of Government Efficiency : DOGE）」のトップに就く実業家イーロン・マスク氏は共同でトップに就く実業家ビベック・ラマスワミ氏との連名で米WSJ紙11月20日電子版に改革計画を寄稿、既存法に基づいた大統領令により、2026年7月までに大胆な規制撤廃と政府職員や支出の大幅削減で肥大化した行政をスリム化、年間5000億ドル（約78兆円）以上の歳出削減を目指す考えを明示した。

寄稿文は、政治任用でない官僚が行政機構を主導しているとし、「反民主主義的で建国の理念と正反対」と批判、トランプ次期大統領自身も官僚腐敗を訴え、「Deep State（闇の政府）」が政権を操っていると主張してきた。

マスク氏らによると、「効率化省」は最近の最高裁判決を参考に、大統領令で執行を即座に停止し、見直しや撤廃のプロセスを開始できそうな規制のリストをトランプ氏に提示する。環境保護庁による環境規制を「権限がなく不当」と判断した22年の最高裁判例など議会の法制化手続きを経ていない違法かつ不正な規制から個人や企業を解放すれば、米国経済を活性化できると強調する。その上で、「規制撤廃は、大規模な人員削減の正当な理由

になる」とし、早期退職制度などを活用した連邦政府職員の大幅な人員削減を進める考えを示した。

現代版マンハッタン計画「米国大改造」

取りも直さず、トランプ次期大統領は11月12日の声明で第2次世界大戦中の原爆開発計画の名前を持ち出し、「現代の『マンハッタン計画』になる。共和党の政治家たちは、長い間『DOGE（政府効率化省）』の目標を夢見てきた」、「政府官僚主義を解体し、過剰な規制を削減し、無駄な支出を削減し、連邦機関を再編成する」と豪語して久しい。

トランプ氏とマスク氏に共通する底流の思想は、規制を嫌う「リバタリアニズム」であり、「メリトクラシー（能力主義）」とも共通項が多い。トランプ氏はマスク氏を「AIを深く理解する天才」と礼賛し、運輸省やエネルギー省に強い不満を持つ同氏を起爆剤に「AI革命を主導した大統領」を狙っているという。何しろ、36兆ドルに膨らんだ政府債務の利払い費が1兆ドルを越えて急増するミンスキー・モーメント危機の瀬戸際にあるだけに従来のように債務を増やしながらか成長を加速するやり方が通用しない。そこでトランプ次期政権は、官僚主義を排し過剰規制を削減して大胆な歳出削減と規制緩和によってアニマルスピリットを鼓舞し米経済を活性化させるAI社会を見据えた「トランプ革命」といっても過言ではない。

アニマルスピリットはジョン・メイナード・ケインズ氏が1936年の著書「雇用、利子、およびお金の一般理論」で、消費者の信頼を駆り立てる人間の感情を説明するために生み出した言葉で、今では金融資本市場で投資家が行動を起こすように駆り立てる心理的要因を説明する「魔法の言葉」である。

既に、トランプ減税に規制緩和、生産性の伸びを促す可能性が高いテクノロジーの進歩など投資家心理を強気に傾ける種々要因に加え、米株「強気」継続を支援するのが規制緩和によるアニマルスピリット復活と潜在成長率上昇とされ、ヤルデニ・リサーチ社長エド・ヤルデニ氏は、トランプ革命により米S&P500指数が2029年までに1万に達すると長期予測を上方修正した。

目次

2	「潮流底流」
3	目次 / 今週の注目イベント
4	世界金利マップ
6	国内概況
7	米国概況
8	欧州概況
9	ドル円 為替展望
10	中国概況
11	豪州概況
12	ブラジル概況
13	トルコ概況
14	ロシア概況
15	インド概況
16	11月米雇用統計
17	日本株 注目スクリーニング
18	日本株 注目カテゴリー
19	日本株 注目銘柄1
20	日本株 注目銘柄2
21	日本株 注目銘柄3
22	日本株 注目銘柄4
23	日本株 注目銘柄5
24	Market Outlook
27	経済指標発表

今週の注目イベント



(米)7-9月期国内総生産改定値
11月27日（水）午後10時30分発表予定

（予想は、前期比年率+2.8%） 参考となる速報値は前期比年率+2.8%。個人消費や政府支出の伸びが加速したことが成長に寄与した。改定値については速報値からの改善が期待できる項目が少ないため、速報値と同水準となる可能性がある。



(米)10月コアPCE価格指数
11月27日（水）日本時間28日午前0時発表予定

（予想は、前年比+2.8%） 参考となる9月実績は前年比+2.7%、前月比では+0.3%。住宅とエネルギーを除くサービス価格は上昇を続けており、10月のコアPCE価格指数の上昇率は9月実績と同水準か、上回る可能性がある。



(欧)11月ユーロ圏消費者物価指数
11月29日（金）午後7時発表予定

（10月確定値は、前年比+2.0%） 参考となる10月確定値は前年比+2.0%で速報値と同水準。飲食料価格の伸びが目立った。11月については飲食料やサービス価格の上昇率が10月並みと予想されており、全体の上昇率は10月実績と同水準となる可能性がある。

10年国債金利マップ The Map of Interest rates for 10 years government bonds

ドイツ
2.24%

ロシア
15.45%

中国
2.08%

トルコ
29.56%

インド
6.87%

オーストラリア
4.54%

世界ニューストピックス

米エネ政策転換へ体制着々＝トランプ氏、要職人事と新組織で

2024年11月23日

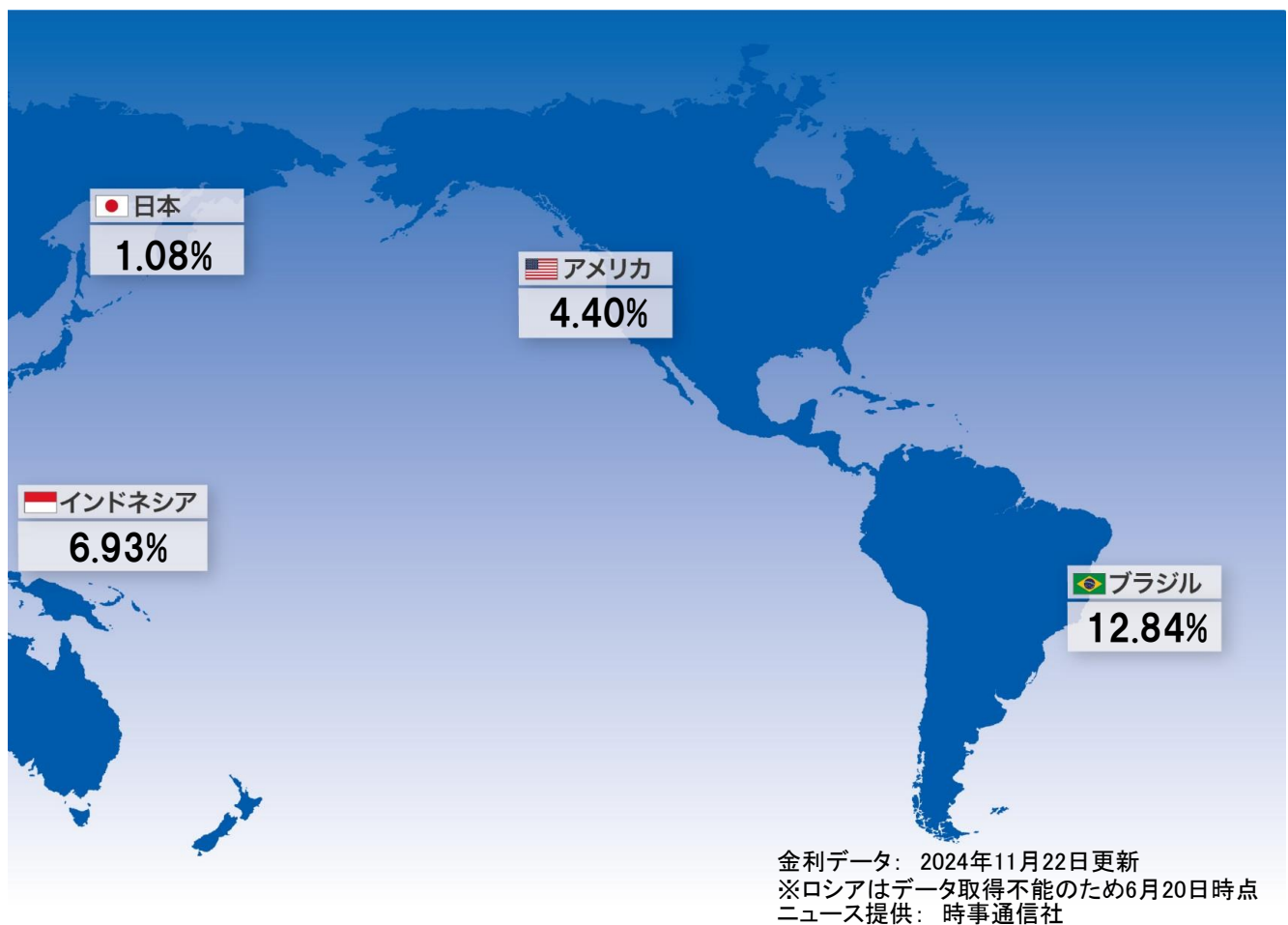
【ワシントン時事】トランプ次期米大統領が、石油など化石燃料を重視するエネルギー政策への転換に向け、体制整備を着々と進めている。司令塔として「国家エネルギー会議」を新設。温暖化対策の国際枠組み「パリ協定」からの再離脱を明言し、バイデン政権の気候変動対策の目玉である電気自動車（EV）への税制優遇廃止も検討している。「『米国のエネルギー支配』を推進し、インフレを低下させ、中国との人工知能（AI）軍拡競争に勝利する」。アゼルバイジャンで国連気候変動枠組み条約第29回締約国会議（COP29）が開催されていた先週末、トランプ氏は、エネルギー長官にシェールオイル・ガス採掘の「先駆者」として知られるクリス・ライト氏を指名すると発表。化石燃料開発を加速させる方針を改めて示した。気候変動政策の継続を表明した20カ国・地域首脳会議（G20サミット）を含め、相次ぐ国際社会からのけん制も意に介する様子はない。国家エネルギー会議は、ライト氏を含むエネルギー関連の許認可や規制緩和などの関係閣僚らで構成。トップには、化石燃料資源を抱える中西部ノースダコタ州のダグ・バーガム知事を起用し、公有地の石油採掘地を管理する内務長官も兼務させる。ホワイトハウスに気候変動政策全体の調整役を置いたバイデン政権を参考にした。ロイター通信によると、バーガム氏は早速、シェール開発の立役者として名高い米国の「石油王」、ハロルド・ハム氏らと具体策を協議。EV税額控除を

廃止し、所得減税の財源に充てる計画を議論している。EV普及を後押しした自動車の排ガスや燃費規制も緩和する計画だ。ただ、EV税額控除やクリーンエネルギー関連補助金などを盛り込んだインフレ抑制法の恩恵は、自動車業界や共和党色の強い州にも及ぶ。EVやバッテリーメーカーが加盟する米業界団体や、共和党内でもEV税制優遇や補助金の存続を求める声が出ており、先行きは見通しにくい。（C）時事通信社

F R B、市場変動リスクを警戒＝地政学的緊張、米政策に不透明感

2024年11月23日

【ワシントン時事】米連邦準備制度理事会（FRB）は22日、最新の金融安定報告を公表した。短期的なリスクとして、地政学的な緊張や米政策の不透明感が高い中、現在の資産価格高を支えている「リスク志向が突然後退する危険が高まっている」ことを挙げた。史上最高値圏で推移する米株式市場などの変動に対する警戒感をあらわにした形だ。米経済は今のところ良好だが、FRBは「経済活動の予想外の弱さが、特に株式と不動産で、資産価格の急激な調整の引き金となり得る」と警告した。金融安定報告によると、8～10月に市場関係者らを対象に実施した調査で、今後12～18カ月の経済的なリスクについては「米債務の持続性」を指摘する回答が最も多かった。国債発行増で民間投資に資金が回らなくなるほか、財政余力が乏しくなり、不況時の政策



対応が限られることが懸念された。4月公表の前回報告でトップに挙げられた「持続的なインフレ」は後退する一方、「中東の緊張」「政策の不透明感」「世界貿易へのリスク」などが上位となった。（C）時事通信社

2%のインフレ目標堅持＝「金融政策枠組み」見直しで一米FRB

2024年11月23日

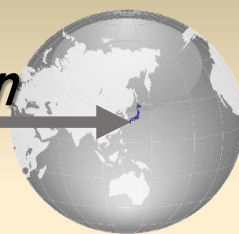
【ワシントン時事】米連邦準備制度理事会（FRB）は22日、政策運営の指針となる「金融政策枠組み」の見直しに関し、2%とする現行のインフレ目標を堅持する意向を明らかにした。見直しの焦点として、枠組みに関する声明の内容と、市場などに対する政策の伝達手段の二つを挙げた。物価目標を巡っては、米国のインフレ率がコロナ禍後、長期にわたって2%を上回って推移していることから、妥当性を疑問視する声の一部が上がっている。ただ、「インフレとの闘いがまだ終わっていない」（FRB高官）中、目標の変更は金融政策への信頼を損なう恐れがあった。2020年に修正された現行の金融政策枠組みは、デフレリスクの長期化に対応し、政策運営について「しばらくは（目標の）2%を緩やかに上回るインフレ率達成を目指す」と明示していた。この枠組みに基づき、FRBはコロナ禍を受けた物価高は供給網の混乱が原因で、「一時的」な現象と判断した。しかし、その後インフレが急激に進んだことで、金融引き締めの手手が遅れたとの批判を招いた。FRBは来年1月の連邦公開市場委員会（FOMC）で、枠組み見直しに関する協議

を始める。（C）時事通信社

ロシア産ガスパイプライン買収計画＝米投資家、和平交渉の材料にも一報道

2024年11月23日

【ワシントン時事】米紙ウォール・ストリート・ジャーナル（WSJ）は22日までに、米投資家スティーブン・リンチ氏が、ロシアからドイツなど欧州へ天然ガスを供給する海底パイプライン「ノルドストリーム2」の買収を計画していると報じた。リンチ氏はロシアビジネスの経験が長く、米当局や議員に対し、パイプライン買収はロシアとウクライナの和平交渉で材料になるほか、米国の長期的な国益にもかなうと説明している。同氏はWSJに対し、「米欧にとってまたとないチャンスだ」と訴えた。トランプ次期大統領はロシアとウクライナの紛争の早期終結を目指している。WSJはリンチ氏の計画実現には大きな障害があるが、トランプ氏が就任すれば機運が高まるかもしれないとの関係者の見方を伝えた。リンチ氏は現在、トランプ氏との関係が深い南部フロリダ州在住で、同氏の大口献金者でもあるという。ノルドストリーム2は完成済みだが、ロシアのウクライナ侵攻が原因で操業していない。スイスに拠点があるパイプライン運営会社は破産手続きを進めており、同社が清算されれば、リンチ氏は資産入札への参加を狙っている。ただ、運営会社などは米国の制裁対象のため、買収交渉には米財務省の許可が必要になる。（C）時事通信社



7-9月期機械受注は市場予想を上回りマイナスに

内閣府が11月18日に発表した7-9月期の機械受注は前期比1.3%減の2兆5850億円となった。2四半期連続のマイナス成長となっている。市場予想の0.2%増も下振れへ。製造業が7.2%減と3四半期ぶりのマイナス、電気機械がマイナスに転じたほか、ポンプや油圧機が減少したはん用・生産用機械も減少。

日経平均はやや弱含み、エヌビディア決算も買い材料とならず

やや弱含み。米国の利下げペース鈍化懸念などから週初は売り先行に。その後はレンジ内での動きに終始、戻りの鈍さが意識される展開となった。11月20日のエヌビディア決算は期待通り好調だったが、出尽くし感が先行して時間外取引で売りが先行、これを受けて21日には半導体関連中心に売りが優勢となった。ただ、エヌビディアの下げ渋りで週末には過度な警戒感が後退。

日経平均、今週は上げ渋る展開か、感謝祭で海外投資家の資金流入細る可能性

上げ渋る展開か。目先はグロース株よりもバリュー株優位との見方が強まりそう。とりわけ、年明けからの少額投資非課税制度（NISA）資金流入を見込むと、高配当利回り銘柄への関心が徐々に高まっていく局面といえよう。ただ、11月28日には感謝祭で米国市場は休場となり、全般的に海外投資家の資金流入は細っていく可能性が高い。指数の方向感極めて乏しくなるか。

10年債利回りは上昇、12月追加利上げ観測

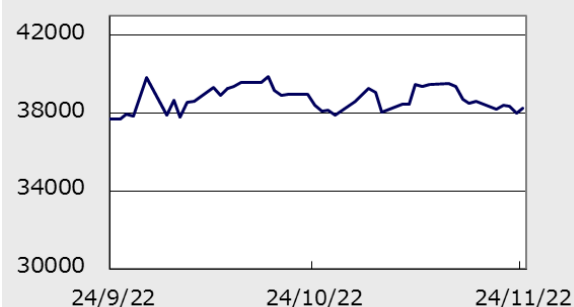
利回りは上昇。日本銀行が12月19日に結果発表を予定する金融政策決定会合で、政策金利の追加引き上げに踏み切るとの見方が利回りを押し上げた。与党が所得税の課税最低限を引き上げる「103万円の壁」撤廃に向けて歩を進めていることも財政規律の緩みを連想させ、利回りを押し上げた。

10年債、今週は利回りは大幅上昇か、「103万円の壁」で国債増発懸念

利回りは大幅上昇か。所得税の課税最低限を引き上げて実質減税する「103万円の壁」が撤廃されると歳入不足を埋めるため国債発行が増えるとの見方から金利上昇圧力の強い状態が続こう。先週に1.1%近くでも国内機関投資家の買いの勢いが弱かったことも利回り上昇の材料。

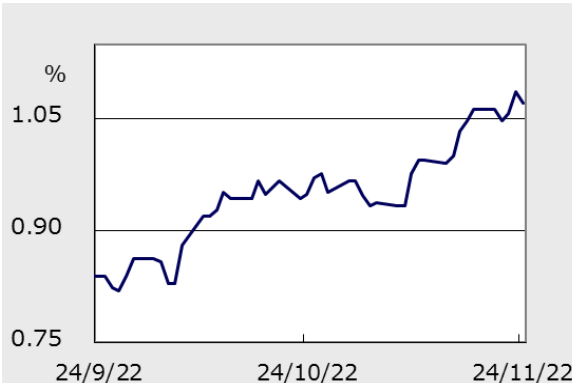
発表日	期間	指標名
11月 29日	10月	有効求人倍率
11月 29日	10月	失業率
11月 29日	10月	鉱工業生産指数

日経平均株価



日経平均週末終値	38283.85 円
想定レンジ	37900 ~ 38900 円

10年債利回り

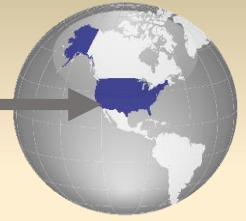


10年国債週末終値	1.08 %
想定レンジ	1.06 ~ 1.17 %



米国概況

U.S.A



住宅着工件数はハリケーンの影響で市場予想を下振れ

米商務省が11月19日に発表した10月の住宅着工件数は前年同月比4%減の131万1000戸となった。7月以来、3カ月ぶりの低水準となっている。南部を直撃したハリケーンが戸建て建設の足かせとなる。前月比では3.1%減。市場予想の134万戸も下回る結果に。

米国株は反発、ソフトランディング期待高まる

反発。長期金利の上昇一服に加えて、製造業・サービス業購買担当者景気指数（PMI）の改善によるソフトランディング期待の高まりも背景に。注目されたエヌビディアの決算は全体相場のポジティブインパクトにつながらなかったが、トランプ新政権の政策期待による景気敏感株の上昇が指数上昇をリードする形になった。

米国株、今週はもみ合いを予想、市場参加者減少も想定で

もみ合いを予想。11月28日は感謝祭の休場となるなど、今週は市場参加者の減少が見込まれる。売買ボリュームの低下によって、株式市場の方向感は乏しいものとなっていこう。12月の利下げの有無を占ううえで、連邦公開市場委員会（FOMC）議事録、個人消費支出（PCE）デフレーターなどには関心が向かう余地も。

10年債利回りは弱含み、12月で利下げ終了の可能性残る

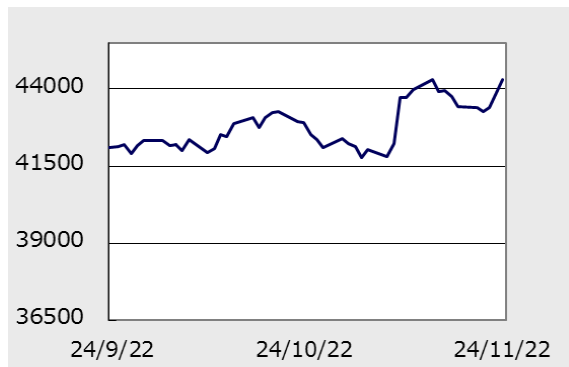
利回りは弱含み。米雇用情勢はますます良好であり、インフレ緩和のペースは減速していることから、利下げは12月で終了するとの見方が増えた。ただ、ウクライナ戦争の激化を警戒して安全逃避の目的で米国債を購入する動きも観測されており、週間ベースで長期債利回りの上昇は抑制される結果となった。

10年債、利回りは強含みか、トランプ次期政権の経済政策への期待持続

利回りは強含みか。来年1月に発足予定のトランプ次期政権の経済政策への市場の期待は持続しており、インフレ緩和のペースが加速する可能性は低い。利下げは今年で終了し、来年以降、政策金利はしばらく据え置きとなる見込み。そのため、長期債利回りは目先のやや強含みとなる可能性がある。

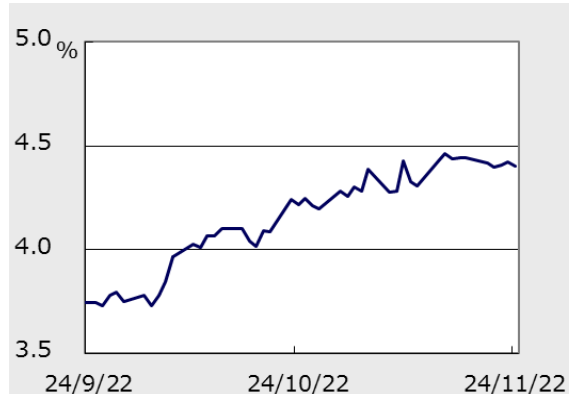
発表日	期間	指標名
11月 26日	09月	S&PアトミックCS20都市住宅価格指数
11月 27日	10月	新築住宅販売件数
11月 27日	11月	消費者信頼感指数
11月 27日	3Q	国内総生産(GDP)改定値
11月 27日	10月	耐久財受注
11月 27日	前週	新規失業保険申請件数
11月 28日	10月	個人所得/個人消費支出
11月 28日	10月	PCE価格コア指数
11月 29日	11月	MNIシカゴ購買部協会景気指数

NYダウ平均



NYダウ週末終値 44296.51 ドル
想定レンジ 43800 ~ 44500 ドル

10年債利回り

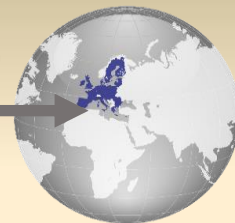


10年国債週末終値 4.40 %
想定レンジ 4.35 ~ 4.52 %



欧州概況

Europe



9月のユーロ圏貿易収支は黒字拡大

欧州連合（EU）統計局が11月18日に発表した9月のユーロ圏対外貿易収支は、125億ユーロの黒字となった。前年同月の98億ユーロから黒字額は増加。輸出は前年同月比0.6%増の2378億ユーロ。輸入は同0.6%減の2253億ユーロとなっている。

ユーロ円は弱含み、一時160円を下回る

弱含み。ウクライナ戦争の激化、ユーロ圏経済の停滞懸念を受けて週後半にリスク回避的なユーロ売り・円買いが強まり、ユーロ・円は一時160円を下回った。日本銀行による12月追加利上げの思惑が残されていることも一部投資家によるユーロ売り・円買いを促したようだ。

ユーロ円、弱含みか、ECB追加利下げ予想や日銀年内利上げ観測で

弱含みか。11月29日のユーロ圏11月消費者物価指数（HICP）が10月実績を下回った場合、欧州中央銀行（ECB）の追加利下げ観測が強まりそうだ。ウクライナ戦争の激化もユーロ圏経済を圧迫する。一方、日本銀行は12月開催の金融政策決定会合で追加利上げについて議論するとみられ、円買い圧力は続く見通し。



ドイツ市場

10年債利回りは低下、安全資産としてドイツ国債に買い

利回りは低下。ウクライナ情勢の緊張感が広がるなど、地政学リスクの高まりを背景に、安全資産となるドイツ国債に資金が流入する形となった。また、購買担当者景気指数（PMI）の低下を受けて、欧州中央銀行（ECB）による0.5%の利下げ観測が高まる格好となったことも、利回り低下要因に。

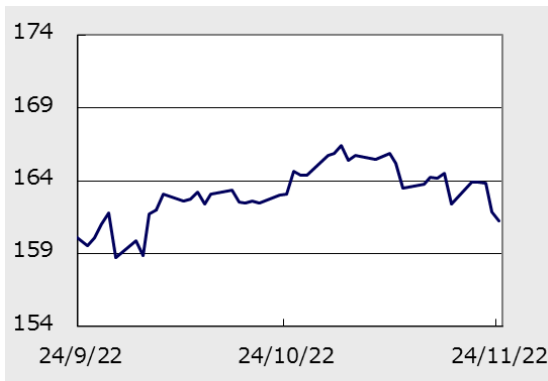
10年債、今週は利回りは低下か、0.5%の利下げ確率高まり

利回りは低下か。トランプ氏の関税政策発動に対する警戒感が強まる中、先週のユーロ圏購買担当者景気指数（PMI）軟化を受けて、12月の欧州中央銀行（ECB）理事会における0.5%の利下げ確率は50%程度にまで高まっているもよう。地政学リスクへの警戒感も続くことで、利回り低下基調は継続の公算。

経済指標発表予定

発表日	期間	指標名
11月 29日	11月	欧・消費者物価コア指数
11月 28日	11月	独・消費者物価指数
11月 29日	11月	独・失業率
12月 02日	11月	欧英独・総合製造業PMI
12月 02日	10月	欧・失業率

ユーロ円



ユーロ円週末終値	161.24 円
想定レンジ	159.00 ~ 163.00 円

ドイツ10年債利回り



10年国債週末終値	2.24 %
想定レンジ	2.00 ~ 2.30 %

ドル円 為替展望

ドル／円 今週の想定レンジ

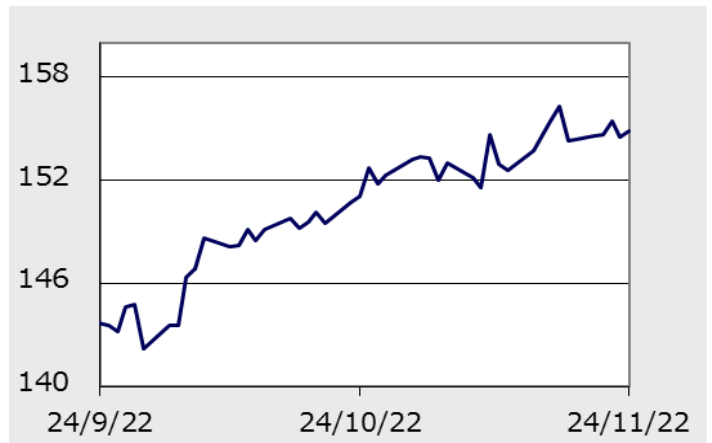
153.00 ~ 156.50 円

今週のドル・円はもみ合いか

今週のドル・円はもみ合いか。米国のインフレ率は高止まりの状態が続いていること、米国経済の軟着陸が期待されていることから、連邦準備制度理事会（FRB）の追加利下げの後退を見込んだドル買い・円売りが強まる可能性がある。ただ、日本の為替介入が引き続き警戒されていること、日本銀行による12月追加利上げの可能性は残されていることから、リスク選好的な米ドル買い・円売りがただちに拡大する可能性は低いと予想される。直近発表の米国の消費者物価指数（CPI）と生産者物価指数（PPI）は市場予想を上回っており、パウエルFRB議長は今後の政策運営について、利下げを急がないスタンスを明確に示している。

FRBが政策判断の材料としているPCEコア価格指数の上昇率は9月時点で2%台後半を維持しており、10月も2%台後半となる可能性が高い。そのため、市場予想と一致してもインフレ持続を裏付ける材料になりやすい。12月開催の連邦公開市場委員会（FOMC）で政策金利の据え置きが決定される可能性があろう。その際にはドル買いを強める可能性がある。

なお、円安進行阻止に向けた日本政府によるドル売り・円買い介入はドル・円が155円以上の水準で実施される可能性が高いとみられているが、市場参加者の間からは「直近におけるドル上昇ペースは急激とは言えない」との声が聞かれている。ただ、米ドル高円安が続いた場合、日本銀行による12月利上げ観測が強まり、ドル・円相場を圧迫する要因となり得る。



ドル円週末終値 154.78 円

【米10月コアPCE価格指数】（27日発表予定）

27日発表の米10月コアPCE価格指数は前年比+2.8%と、上昇率は前回の+2.7%を上回る見通し。想定通りなら緩和的な金融政策の後退を見込んだドル買いの手がかりとなる。

商品マーケット（金・原油）



NY
金先物

週末終値
2,737.20ドル

大幅上昇、地政学リスクの高まりを反映

大幅上昇。ウクライナ情勢の緊迫化を背景として、週初から金買いが優勢になった。ユーロ安ドル高の流れが強まったものの、地政学リスクを意識した金の上昇が週を通じて強まる形に。米大統領選でのトランプ氏勝利から金の下落基調が強まって来ていた反動も生じる格好とみられる。



NY
原油先物

週末終値
71.24ドル

上昇、ウクライナとロシアの戦闘激化を受け

上昇。ウクライナとロシアが双方、ミサイルを撃ち合うなど、ウクライナ情勢が緊迫化。地政学的リスクの高まりによる供給悪化懸念が買い材料視されたほか、安全逃避の買いも続いた。また、停電によるノルウェーの大規模油田の生産停止も買い需要につながった。



中国概況

China



預金準備率、年内の引き下げ予想

複数のブローカーはこのほど、中国の金融当局が11-12月に預金準備率を再度引き下げるとの見通しを示した。また、経済の回復遅れが警戒されているなか、当局は追加の景気対策を打ち出すとの期待も高まっている。なお、実質的な政策金利となる11月の最優遇貸出金利は予想通り据え置かれた。

人民元円はもみ合い、行って来いの展開に

もみ合い。週半ばにかけて米長期金利の高止まり観測で日本より金利の高い中国の人民元は対円でやや強含みとなった。しかし、ウクライナとロシアの戦闘激化への懸念で地政学リスクとリスク回避が強まる方向となった週後半に対円でリスク通貨の位置づけにある人民元は売られ、週間で横ばいとなった。

人民元今週は強含みか、リスク回避の売り圧力が和らぐとみる

強含みか。ロシアがミサイルでの反撃に出たため、ウクライナはロシア領内へのミサイル攻撃を自重するとみる。これでウクライナとロシアの戦闘激化への懸念が和らいで人民元へのリスク回避の売り圧力は和らぐだろう。そうした中、米長期金利の高止まり観測に支援され、人民元は対円で買いが優勢となり、強含みへ。

上海総合指数は続落、元安進行や米中関係の悪化などで

続落。元安進行が中国株の圧迫材料となった。対米ドルのオフショア元相場は7月下旬以来の元安水準で推移。また、米国の対中圧力や、ウクライナとロシアの戦闘激化なども不安材料となった。一方、景気対策の追加期待などが指数をサポート。また、預金準備率が年内に引き下げられるとの観測などは好感された。



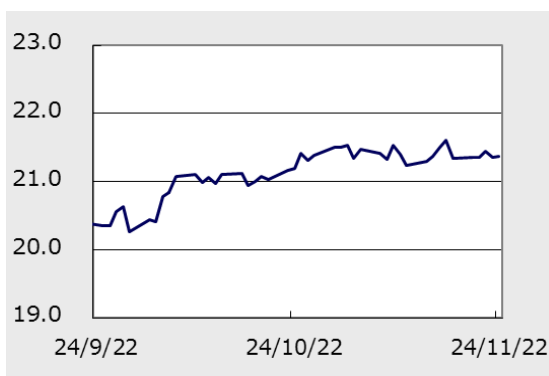
香港市場

ハンセン市場は底堅いか、中国の金融緩和期待などが支援材料へ

底堅いか。中国の預金準備率が年内に引き下げられるとの観測が好感されよう。また、米長期金利が一段と低下した場合、香港株に買いが広がる公算も。ほかに、最近の下落で値ごろ感が強まり、下値を拾う動きが活発になる可能性がある。一方、米国の対中圧力やウクライナ情勢の緊迫化など地政学リスクの高まりが引き続き警戒される見通しだ。

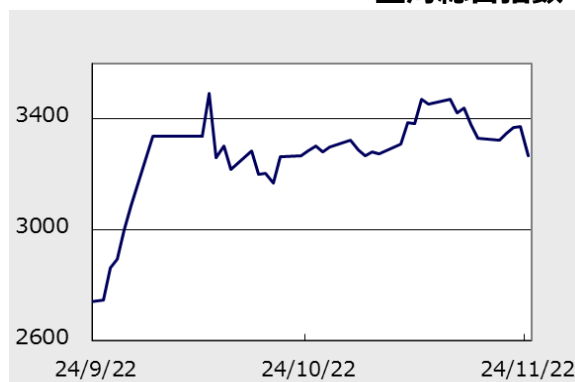
発表日	期間	指標名
11月 27日	10月	工業利益
11月 30日	11月	総合製造業PMI
11月 30日	11月	製造業PMI
11月 30日	11月	サービス業PMI
12月 02日	11月	Caixin製造業PMI

人民元円



人民元円週末終値	21.36 円
想定レンジ	21.33 ~ 21.650 円

上海総合指数



上海総合指数先週終値	3267.19 Pt
想定レンジ	3190 ~ 3350 Pt



11月開催の理事会議事要旨を公表

豪準備銀行（中央銀行）では11月19日に、11月4-5日に開催した理事会の議事要旨を公表。「現時点では金利を変更する必要はないが、経済見通しが変化するにつれ、将来の金融政策のスタンスを調整する準備を整えておくことが重要だ」と指摘。インフレの鈍化は利下げの根拠になりうるとしている。

豪ドル円はもみ合いもやや強含み、米国株高を意識した豪ドル買い

もみ合いもやや強含み。日本銀行による年内利上げ観測やウクライナ戦争の激化を警戒してリスク回避的な豪ドル売り・円買いが一時優勢となった。しかし、週後半は米企業決算を評価した米国株高を好感してリスク選好的な豪ドル買い・円売りが勝る形になった。

豪ドル、今週はもみ合いか、豪政策金利は当面据え置き公算

もみ合いか。豪準備銀行（中央銀行）の11月理事会議事要旨では、「インフレ急減速でも持続可能と確信するにはインフレ指標の複数回確認が必要」としており、政策金利は当面据え置きが続くと予想される。新たな豪ドル売り材料が提供されない場合、豪ドル・円は戻り売りも限定的とみられる。

10年債利回りは反落、豪米の長期金利の先高観測に一服感

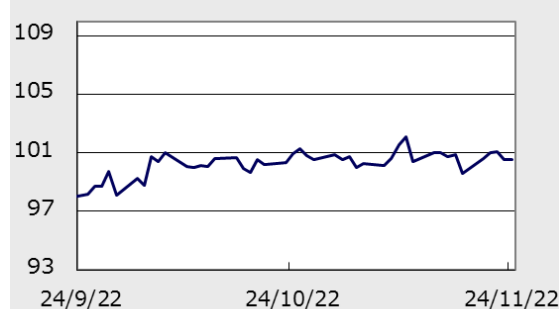
利回りは反落。豪準備銀行（中央銀行）の11月理事会議事要旨は強弱まちまちの内容で同行による利下げ先送り観測を一段と強めることはなかった。米長期金利も週間で弱含みとなり、その先高観測に歯止めがかかり始めた。これらの材料で豪10年国債利回りの先高観測にも歯止めがかかり、週間で利回りは反落した。

10年債、今週は利回りはもみ合いか、方向感がつかみにくい展開とみる

利回りはもみ合いか。豪国内では相場の行方を大きく左右する経済指標の発表などが無い。米国では10月の個人消費支出価格指数でインフレ圧力の根強さが示唆されるかもしれないが、米長期金利の上昇を後押しするほどではないだろう。足下で相場の先行きの方向感がつかみにくくなり、豪国債利回りはもみ合いへ。

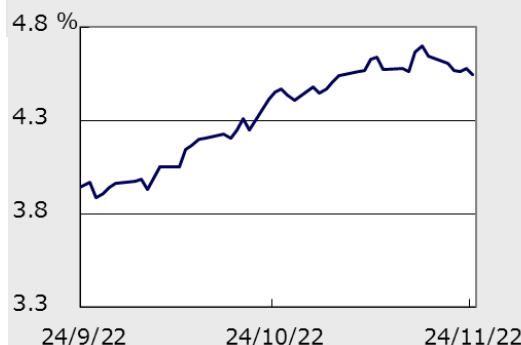
発表日	期間	指標名
11月 27日	10月	消費者物価指数
12月 02日	10月	住宅建設許可件数
12月 02日	10月	小売売上高

豪ドル円



豪ドル円週末終値	100.61 円
想定レンジ	99.50 ~ 101.50 円

豪州10年債利回り



10年国債週末終値	4.54 %
想定レンジ	4.520 ~ 4.560 %



ブラジル概況

Brazil



やや強含み、ウクライナ戦争激化の影響は一部にとどまる

やや強含み。ウクライナ戦争の激化が懸念されたが、現時点でインド経済に強い打撃を与える事象ではないことから、リスク回避的なルピー売りは縮小。また、米国はインドとの経済的な関係を深めるとの見方もあることから、一部でリスク選好的なルピー買い・円売りも観測された。

レアル円は強含み、円安や原油高などを好感

強含み。円安進行が対円レートをサポートした。また、原油価格の上昇も支援材料。ほかに、株式市場の上昇がレアル需要を高めた。一方、ウクライナとロシアの戦闘激化など地政学リスクの高まりがレアルなど新興国通貨の圧迫材料。また、米中対立の激化も懸念された。

レアル円、今週は底堅いか、利下げ期待の後退が支援材料へ

底堅いか。インフレ率の加速観測に伴う利下げ期待の後退がレアルの支援材料となろう。また、原油価格が続伸した場合、レアルへの買いは継続も。ほかに、円安が進行した場合、対円レートは続伸する可能性がある。一方、ウクライナとロシアの戦闘激化など地政学リスクの高まりが引き続き警戒される見通しだ。

ボエスパ指数反発、原油高や欧米市場の上昇で

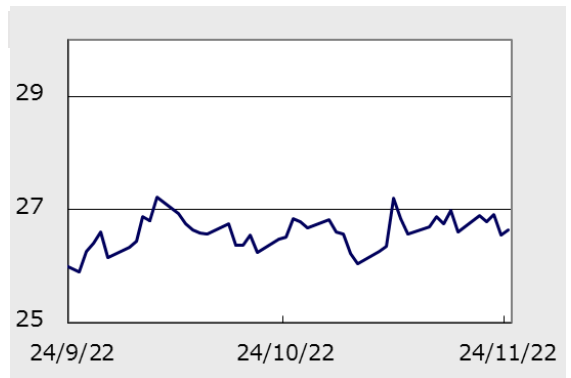
反発。原油価格の上昇が資源セクターの物色手掛かりとなった。また、欧米市場の上昇も買い安心感を与えた。ほかに、中国当局が追加の金融緩和に踏み切るとの期待が支援材料。一方、インフレ率の加速観測が指数の足かせとなった。2024年末時点のインフレ予想は前回調査の4.62%から4.64%に引き上げられた。また、米中対立の激化なども圧迫材料となった。

ボエスパ指数、今週は見極めムードか、海外動向に注目

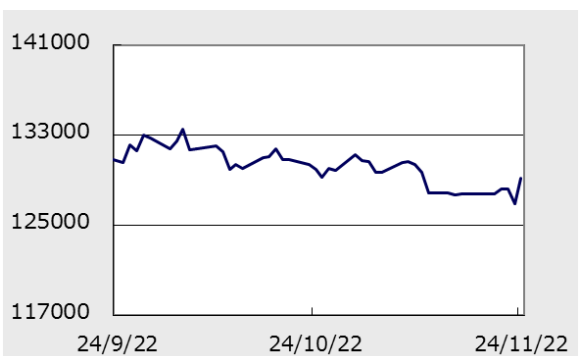
この週は国内手掛かりが少ないなか、海外環境に影響されやすい展開となろう。強弱材料では、中国当局が追加の金融緩和に踏み切るとの観測が引き続き好感される見通しだ。また、原油価格が続伸した場合、資源の一角に買いが広がる公算も。一方、ウクライナとロシアの戦闘激化など地政学リスクの高まりが引き続き警戒されよう。また、インフレ加速懸念も圧迫材料となる公算も。

発表日	期間	指標名
11月 26日	～11/24	貿易収支
11月 26日	～11/22	FIPE消費者物価指数
11月 26日	11月	FGV建設コスト
11月 26日	11月	拡大消費者物価指数
11月 28日	11月	FGVインフレIGPM
11月 28日	10月	融資・ローン残高/個人ローン・デフォルト率
11月 29日	10月	基礎的財政収支/純債務対GDP比

レアル円



ボエスパ指数





もみ合い、トルコ中銀は政策金利の据え置き決定

もみ合い。トルコ中央銀行は11月21日、政策金利を現行の50.00%に据え置くことを決めた。金利据え置きは予想通りだったが、ウクライナ戦争の激化はトルコ経済に何らかの悪影響を及ぼすとの見方が出ており、金利据え置きでもリスク選好的なリラ買い・円売りは拡大しなかった。

トルコリラ、今週は伸び悩みか、ユーロ圏経済停滞の影響を受ける可能性

伸び悩みか。インフレ緩和の兆しはあるものの、トルコ中央銀行は政策金利の引き下げを急がないとみられる。ただ、ユーロ圏経済の停滞が懸念されており、トルコ経済の持続的な成長を阻む要因となり得る。また、ウクライナ戦争の激化も警戒されており、目先的にリスク選好的なリラ買い・円売りは抑制される可能性がある。

10年債利回りは低下、トルコ中銀は政策金利の据え置きを決定

利回りは低下。トルコ中央銀行は11月21日の会合で政策金利を50.00%に据え置くことを決めた。金利据え置きは予想通りだが、インフレ抑制の方針を維持しており、中長期的なインフレ緩和が期待されることから、国債利回りは低下した。為替相場がおおむね安定していることも多少意識されたようだ。

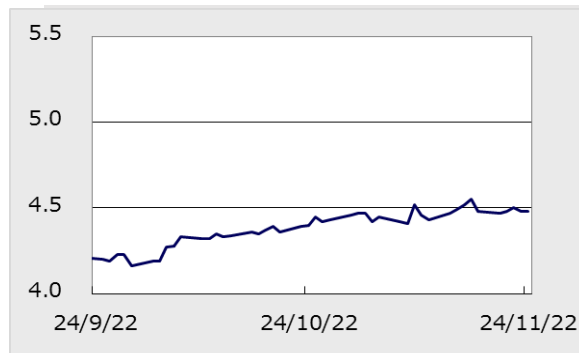
10年債利回りは強含みか、ウクライナ情勢を注視する展開

利回りは強含みか。ウクライナ戦争の激化が警戒されており、トルコ経済にも悪影響が及ぶ可能性があることから、ウクライナ情勢をにらんだ取引が主体となりそうだ。情勢悪化は資本流出などリスク回避の取引拡大につながる可能性があるため、トルコ国債利回りは全般的に強含みとなる可能性がある。

トルコ中銀、政策金利据え置き = 8 会合連続、50%

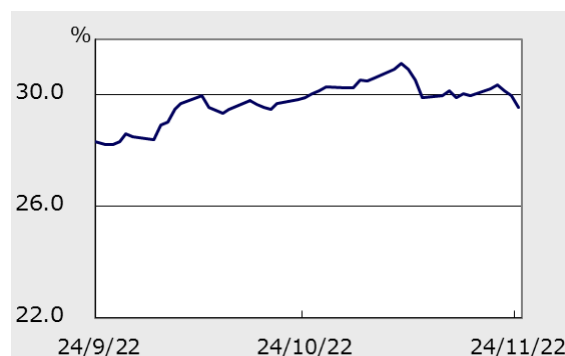
【イスタンブール時事】トルコ中央銀行は21日の金融政策決定会合で、政策金利を8会合連続で50.0%に据え置くことを決めた。中銀は声明で、インフレ基調が「大幅かつ持続的に低下するまで金融引き締めを続ける」と従来の立場を強調した。トルコの10月インフレ率は48.58%と依然高水準だが、伸び率は鈍化傾向が続く。早ければ12月にも利下げに踏み切る可能性が指摘されるが、カラハーン中銀総裁は今年8日の記者会見で「利下げを実施しても、(他の手段で)引き締めを維持する」と語った。中銀は11月に入り、今年末時点のインフレ見通しを38%から44%に上方修正した。来年1月からは最低賃金が大幅に引き上げられる見通しで、インフレ圧力が一段と強まる恐れがある。(C)時事通信社

トルコリラ円



トルコリラ円週末終値	4.48 円
想定レンジ	4.45 ~ 4.52 円

トルコ10年債



トルコ10年債先週終値	29.56 %
想定レンジ	29.30 ~ 29.90 %



ロシア概況

Russia



大幅反落、ウクライナ情勢の緊迫化を警戒

大幅反落。ウクライナとの戦闘激化が警戒され、リスク回避の売りが広がった。ウクライナ軍が米国製の長距離地对地ミサイルを使用してロシアの軍事施設を撃ち込んだとの発表を受け、プーチン大統領は核兵器の使用条件の緩和に署名した。一方、原油価格が上昇したが、ルーブルを支えなかった。

ルーブル円、今週は売り継続か、ウクライナとの戦闘激化など非常事態で

売り継続か。ウクライナとの戦闘激化など非常事態のなか、リスク回避の売りは継続する見通しだ。また、株式市場が下落した場合、ルーブルの需要は縮小も。一方、前週の大幅安で値ごろ感が強まり、下値を拾う動きは活発になる可能性がある。また、ウクライナ情勢に改善がみられた場合、ルーブルへの買いは広がる公算も。

MOEXロシア指数、大幅反落、ウクライナとの戦闘激化を警戒

大幅反落。ウクライナとの戦闘激化が警戒された。プーチン大統領は11月19日、核兵器の使用条件を定めた「核ドクトリン」を改訂。核使用のハードルを下げた。これより先、ウクライナ軍がロシア西部の軍事施設を狙い、米国製の長距離地对地ミサイル「ATACMS」を撃ち込んだと発表された。一方、原油価格が上昇したが、相場を支えるには力不足だった。

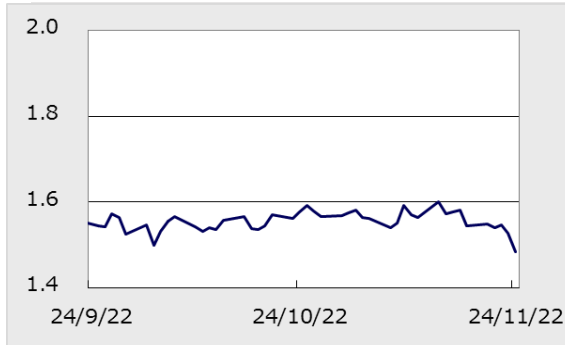
MOEXロシア指数、軟調か、ウクライナ情勢に引き続き注目

軟調か。この週もウクライナ情勢を注目する展開となろう。ウクライナとの戦闘激化が続いた場合、リスク回避の売りは継続する可能性がある。また、通貨ルーブル安の進行もロシア株の売り圧力を強める見通しだ。一方、前週の大幅安を受けた反動から、買い戻しが広がる可能性がある。

「協調望めず」「ロ大統領に魅了」＝トランプ氏対応に苦慮―前独首相回顧

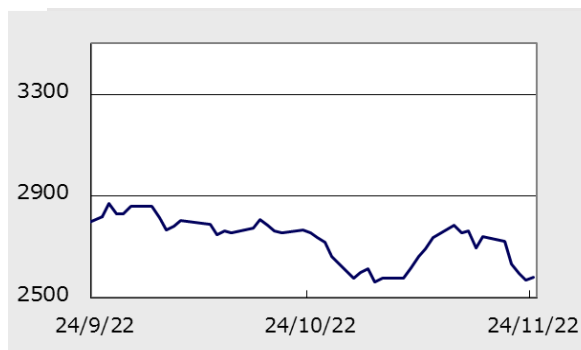
【ベルリン時事】ドイツのメルケル前首相が16年間の首相在任時を含む半生を振り返った回顧録が26日、出版される。一部を先行公開した週刊紙ツァイトによると、対峙（たいじ）した1期目のトランプ次期米大統領に関して、「国際協調に向けて力を合わせることはありえない」「ロシアの（プーチン）大統領に非常に魅了されている」などと率直な印象を明かしている。2017年3月のトランプ氏との初会談の回想では、報道陣のために握手を促したが無視されたエピソードを紹介。日本の安倍晋三首相（当時）とは「19秒も握手していた」と苦々しく振り返った。またトランプ氏は国際関係を不動産ビジネスの視点で捉えており、「一方の成功は、他方の失敗」と見なしていると嘆いた。米独関係は当時、北大西洋条約機構（NATO）の防衛費負担の偏りや貿易摩擦などで冷え込んでいた。トランプ氏との対応に苦慮していたメルケル氏は、フランシスコ・ローマ教皇に「根本的に異なる意見」にどう向き合えば良いか助言を請うたという。回顧録の脱稿時は今月の米大統領選の結果が出ておらず、「（民主党候補の）ハリス氏の大統領選出を心から願う」とつぶっていた。メルケル氏に対しては、ロシアへの融和政策がその後のウクライナ侵攻を招いたとの批判もある。2008年4月のブカレストでのNATO首脳会議でウクライナ加盟に反対したことについて、同国のゼレンスキー大統領から名指しで非難された。しかしメルケル氏は、プーチン大統領がウクライナ加盟実現を座視するとの考えは「幻想だ」と反論。加盟を急げば、無防備な状態で侵攻を受ける恐れがあったと正当化した。（後略）(C)時事通信社

ルーブル円



ロシアルーブル円週末終値	1.48 円
想定レンジ	1.40 ~ 1.50 円

MOEXロシア指数



MOEXロシア指数先週終値	2581.05 Pt
想定レンジ	2480 ~ 2580 Pt



インド概況

India



年内の利下げ、見送られる可能性も

インド準備銀行（中央銀行）はこのほど、政府が4%のインフレ目標を変更しないとの見方を示した。予想通りなら年内の利下げが見送られる公算は大きい。また、モルガン・スタンレー証券（MS）は最新レポートで、2024年度の成長予想を7.0%から6.7%に下方修正した。

インドルピー円はやや強含み、ウクライナ戦争激化の影響は一部にとどまる

やや強含み。ウクライナ戦争の激化が懸念されたが、現時点でインド経済に強い打撃を与える事象ではないことから、リスク回避的なルピー売りは縮小。また、米国はインドとの経済的な関係を深めるとの見方もあることから、一部でリスク選好的なルピー買い・円売りも観測された。

インドルピー円、今週はやや強含みか、インフレ見通し安定は好材料

やや強含みか。インフレ見通し安定でインド準備銀行（中央銀行）の政策金利は当面据え置きとなる可能性が高いことが好感されそうだ。インフレ率は4%の目標値近辺で当面推移すると予想され、インド経済の持続的な成長に寄与する見込み。そのため、リスク回避的なルピー売り・円買いは当面縮小する可能性がある。

SENSEX指数反発、値ごろ感やインフラ整備の加速観測で

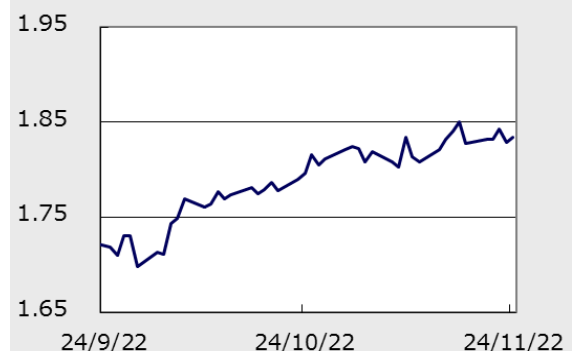
反発。最近の下落で値ごろ感が強まり、買い戻しが優勢となった。また、インフラ整備の加速観測も好感された。政府は規制緩和などを通じて港湾整備を加速させる計画だ。ほかに、7-9月期の日用品の販売が2ケタ成長になるとの予測が小売関連の物色手掛かり。一方、ウクライナとロシアの戦闘激化など地政学リスクの高まりが指数の足かせとなった。

SENSEX指数、今週は弱含みか、利下げ期待の後退などが圧迫材料へ

弱含みか。利下げ期待の後退が圧迫材料となろう。インド準備銀行（中央銀行）はこのほど、政府が4%のインフレ目標を変更しないとの見方を示した。予想通りなら年内の利下げが見送られる公算は大きい。また、外国人投資家の売りが継続した場合、軟調な展開も。一方、内需の拡大報告やインフラ整備の加速観測などが引き続き好感されよう。

発表日	期間	指標名
11月 29日	3Q	国内総生産
11月 29日	10月	財政赤字
11月 29日	10月	インフラ産業8業種
11月 29日	～11/22	外貨準備高

インドルピー円



インドルピー円週末終値	1.833 円
想定レンジ	1.82 ～ 1.85 円

SENSEX指数



SENSEX指数先週終値	79117.11 Pt
想定レンジ	77670 ～ 80570 Pt

【11月米雇用統計】



非農業部門雇用者数は10月実績を大幅に上回る見込み

＜前回のレビュー（10月雇用統計）＞（日本時間11月1日午後9時30分発表）

- ・非農業部門雇用者数：前月比＋1.2万人（市場予想：＋10.1万人程度）
- ・失業率：4.1%（市場予想：4.1%）
- ・平均時給：前年比＋4.0%（市場予想：＋4.0%）

米労働省が11月1日発表した10月雇用統計で非農業部門雇用者数は前月比＋1.2万人にとどまり、雇用者増加数は2020年12月来で最低。米航空機大手ボーイングのストライキや大型ハリケーンの被害で雇用者増加数は大幅に減少しました。8月と9月分の増加数は合計11.2万人下方改定されました。失業率は4.1%と、9月と同水準を維持。平均時給は前年比＋4.0%。平均時給の伸び率は市場予想と一致しました。ハリケーンで低賃金の職が減ったことが影響したとみられています。10月雇用統計は市場予想を下回る数字となったことから、ドル売りが優勢となりました。ただ、その後発表された10月製造業PMI改定値が上方修正されたことなどを受けてドルを買い戻す動きが強まり、ドル・円は152円台半ばから151円80銭まで下落したものの、152円98銭で取引を終了しました。

＜今回の予想（11月雇用統計）＞（日本時間12月6日午後10時30分発表予定）

- ・非農業部門雇用者数：前月比＋18.0万人程度
- ・失業率：4.2%
- ・平均時給：未確認

11月の雇用統計で非農業部門雇用者数は前月比＋18.0万人程度と、増加幅は10月実績を大幅に上回る見込みです。米航空機大手ボーイングのストライキや大型ハリケーンの被害などの影響はなくなることから、11月の雇用者増加数は15万人超となる可能性が高いと予想されます。10月の雇用統計では専門・ビジネスサービス、人材派遣、レジャー・接客、小売業で雇用者は減少しましたが、11月はこれらの分野における雇用者数がある程度回復すると予想されています。失業率については労働参加率が上昇する可能性があるため、10月実績の4.1%を上回る可能性があります。

＜市場反応＞11月雇用統計の結果を受けて外為市場はどう反応するのか？

《非農業部門雇用者数が予想を上回った場合、12月は利下げ見送りの可能性》

シカゴCMEのFedWatchツール（開催が予定されているFOMC会合での政策金利操作に関する確率を分析するツール）によると、11月22日時点で12月に0.25ptの利下げが実施される確率は53%程度にとどまり、金利据え置きとなる可能性があります。11月の非農業部門雇用者数が予想を上回った場合、12月に0.25ptの利下げが実施される確率は50%を下回ると予想され、利下げ終了観測も強まることから、リスク選好的なドル買い・円売りが強まる可能性があります。

《非農業部門雇用者数が予想を下回った場合、12月利下げの可能性残る》

11月の非農業部門雇用者数が市場予想を下回った場合、12月に0.25ptの追加利下げが実施される確率は若干高まりそうです。ただし、市場予想に近い水準だった場合や失業率が10月実績と同水準だった場合、雇用情勢の悪化に対する警戒感はかなり低下し、12月利下げ観測はやや後退する展開もあり得ます。この場合、長期金利は強含みとなることから、ドルは底堅い動きとなる可能性があります。

《留意点：トランプ氏は財務長官に実業家のベッセント氏を指名》

11月5日に行われた米国大統領選で共和党候補のトランプ氏が次期米大統領に選出されました。トランプ氏は11月22日、財務長官に実業家のスコット・ベッセント氏を指名すると発表しました。ベッセント氏は投資ファンドのキー・スクエア・グループを営んでいます。連邦議会上院で承認されれば正式に就任が決まります。関係者によると、2025年末に期限が切れる個人所得税の減税の延長がトランプ次期政権の経済・財政政策における重要課題となるようです。ただ、減税の延長は連邦政府の財政を大幅に圧迫させる（一部試算では5兆ドルの悪化）と懸念されています。減税延長のためには多くの分野で歳出を削減することが必要となるため、個人所得税の減税延長については多くの困難が待ち受けています。

日本株 注目スクリーニング

年明けからのNISA資金流入を睨んで注目される銘柄群

■先行き不透明感残る中でバリュー株優位の情勢

今週からは実質12月相場入りとなる。次期トランプ政権の政策不透明感、FRBの利下げペース鈍化観測、日銀の12月利上げ観測など、株式市場の先行き不透明感が強まる状況下、積極的な上値追いの動きは目先限られる公算が大きい。株価指標面などで割安感があり、下値不安の相対的に乏しいバリュー株への買い安心感が相対的に強い状況とみられる。とりわけ、年明け早々にはNISA資金の流入も期待できることで、高配当利回り銘柄への関心があらためて強まってくるとみられる。なかでも、高配当利回り、かつ、連続増配を続けている、一定以上の時価総額水準などを満たす銘柄は、有望なNISA投資対象銘柄といえよう。

スクリーニング要件としては、①配当利回りが4%以上、②今期予想含めて5期以上連続で増配、③時価総額が1000億円以上。

■連続増配を続ける高配当利回り銘柄

コード	銘柄	市場	11/22株価 (円)	時価総額 (億円)	配当利回り (%)	株価騰落率 (%)	予想 1株利益 (円)
1419	タマホーム	プライム	3,735.0	1100.18	5.22	-2.99	317.37
2154	オープンアップグループ	プライム	1,834.0	1683.28	4.09	-5.22	129.82
3231	野村不動産HD	プライム	3,702.0	6790.32	4.46	-0.24	405.68
4205	日本ゼオン	プライム	1,457.5	3345.17	4.80	9.42	92.10
4503	アステラス製薬	プライム	1,562.0	28266.94	4.74	-12.15	27.93
5451	淀川製鋼所	プライム	5,200.0	1655.52	5.94	-5.28	411.75
6432	竹内製作所	プライム	4,795.0	2349.50	4.17	2.90	629.36
7148	FPG	プライム	2,979.0	2544.19	4.38	23.87	260.36
8130	サンゲツ	プライム	2,905.0	1719.76	5.16	4.35	187.34
8252	丸井グループ	プライム	2,418.0	5045.40	4.38	1.36	141.42
8424	芙蓉総合リース	プライム	11,130.0	3371.05	4.04	3.25	1496.71
8511	日本証券金融	プライム	2,061.0	1,813.7	4.08	0.10	-

(注) 株価騰落率は1カ月前比

出所: フィスコアプリより作成

日本株 注目カテゴリー

テーマ別分析：発信力が再評価されるSNS関連

■兵庫県知事選の結果で話題

11月17日に投開票が実施された兵庫県知事選の結果が、マスコミで大きく取り上げられてきた。前知事が再選した要因の一つとして注目されたのが、「X（エックス）」や「Instagram」「YouTube」「フェイスブック」などSNS（交流サイト）による情報配信。2025年には参議院議員選挙も予定されており、株式市場でもSNS関連株に注目が高まる流れが形成されそうだ。

SNSは企業の商品販促活動や特定業界内のコミュニティサイト、ゲーム業界で採用と利用が定着しているが、アーティストやスポーツ選手のファンサイトの活用も拡大し、有料ファンサイト運営のエムアップホールディングス（3661）のように2025年3月期業績を増額修正し、最高益更新を継続する企業も出現し始めている。SNS関連は開発・運用のほか、データ分析、投稿監視で強みを持つ銘柄に分類されるなか、今後は社会的発信力が強い企業にビジネスチャンスが拡大する期待がある。

■主な「SNS」関連銘柄

コード	銘柄	市場	11/22 株価 (円)	概要
2120	LIFULL	プライム	178	不動産・住宅情報サイトのほか旅行者向けSNSも展開
2121	MIXI	プライム	2802	2004年にサービスを開始した国産SNS「ミクシィ」運営
2432	ディー・エヌ・エー	プライム	2517	国内最大級の大人世向け趣味交流サイト「趣味人倶楽部」運営
2489	アドウェイズ	プライム	326	成果報酬型広告の国内大手代理店でSNS広告運用に強みを持つ
3632	グリー	プライム	426	スマートフォンゲームSNS「GREE」運営、SNS代行運用も
3660	アイスタイル	プライム	433	日本最大の化粧品・美容総合SNSサイト「@cosme」運営
3661	エムアップホールディングス	プライム	1581	アーティスト有料ファンサイト運営、政治関連でも実績持つ
3665	エニグモ	プライム	302	SNS機能持つショッピング・サイト「BUYMA(バイマ)」運営
3793	ドリコム	グロス	704	「X」を活用したファンコミュニティ促進サービス展開
3834	朝日ネット	プライム	629	「ASAHIネット」を運営、朝日新聞社が第3位大株主
3905	データセクション	グロス	1031	SNS分析とコンサルティング、システム開発が主力
3984	ユーザーローカル	プライム	1992	ブランド企業が導入するSNS分析・運用ツールを手掛ける
3991	ウオンテッドリー	グロス	1274	ビジネスSNS運営、今25年8月期4期連続最高益更新見込み
4689	LINEヤフー	プライム	415	国内SNSではLINEの強さ際立つ、販促支援対策を強化中
4751	サイバーエージェント	プライム	1008.5	10代利用者が中心のアバターSNS「ビグパーティ」展開
4763	クリーク・アンド・リバー社	プライム	1580	SNS利用調査やWEBマーケティング調査に強みを持つ
5027	AnyMind Group	グロス	1138	SNS公式アカウントの運用代行から施策の立案・実行手掛ける
5244	jig. jp	グロス	272	ライブ配信「ふわっち」中心にB2C・C2Cのソフト開発展開
6050	イー・ガーディアン	プライム	1798	SNS投稿監視を手掛け「ライブ配信障害検知システム」も開発
6058	ベクトル	プライム	942	SNSを起点とする戦略設計からコンテンツ開発手掛ける
6095	メドピア	プライム	491	医師・医学生向け医療情報サイト「MedPeer」を運営

出所：フィスコ作成

日本株 注目銘柄1

ヨシムラ・フード・ホールディングス〈2884〉プライム

後継者不在の中小食品企業をM&A、「中小企業支援プラットフォーム」構築

■後継者不在の中小食品企業をM&Aで支援

優れた商品や技術力を持ちながらも、少子高齢化による市場の縮小や後継者不足などといった理由から、廃業を余儀なくされる中小食品企業をM&Aによってグループ化し、各社が持つノウハウや人材を活用して支援を行っている。24年2月末時点の主要連結子会社は28社。25年2月期第2四半期累計の業績は、大幅増収増益で着地。製造事業セグメント・販売事業セグメント共に増収を継続、既存企業のオーガニックな成長に加えてワイエスフーズグループの損益取り込みをしたことが寄与したようだ。25年2月期通期売上高は前期比16.9%増の582.15億円、営業利益は同14.7%増の27.44億円を見込む。

■ESG経営で持続的に成長

株価は8月の急落以降、一時1,914円まで戻したが、その後はやや軟調に推移。後継者不在の中小食品企業を譲り受け、グループ化して活性化する同社の事業はESG経営そのものであり、ESG経営をより強化することで持続的な成長を実現している。同社の「中小企業支援プラットフォーム」は、グループ会社を機能別に統括することで相互補完・相互成長を図る仕組み。買収後のPMIも順調に進み、売上高15%成長を続けて好調を維持しており、今後も後継者不在の中小食品企業が増加していく可能性がある。

★リスク要因

M&Aによる利益率の低下など。

売買単位	100 株
11/22終値	1434 円
業種	食料品

■テクニカル分析



2884：日足

11月に入ってじり高基調。

(百万円)							
会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/2連	29,289	-2.0%	523	787	6.4%	417	18.59
2022/2連	29,283	0	655	993	0	500	21.03
2023/2連	34,937	19.3%	678	1,323	33.2%	613	25.77
2024/2連	49,781	42.5%	2,429	3,052	130.7%	1,028	43.43
2025/2連予	58,215	16.9%	2,744	2,671	-12.5%	1,113	47.02

日本株 注目銘柄2

ラクス〈3923〉プライム

クラウド事業は高成長を継続

■インボイス制度や電子帳簿保存法による追い風

主に中小企業向けに業務の効率化、付加価値化に貢献するさまざまなクラウドサービス（SaaS）を、自社で企画・開発・運用している。クラウド事業は、楽楽精算、楽楽明細において、インボイス制度や電子帳簿保存法による追い風を受け、顧客数が増加。高成長を継続するクラウド事業の構成比が高まったことに加え、IT人材事業において稼働率が高まったことを要因に、11月13日には25年3月期通期の営業利益を90億円から94億円に上方修正した。10月に提供を開始した楽楽請求についても、受注数は想定通りに推移している。新型コロナウイルスの流行をきっかけにペーパーレス化の動きが進んだとはいえ、中小企業などでは依然としてDX化が遅れていると考えられ、同社への追い風となる。

■2,000円割れでは押し目を拾う動き

株価は8月26日の2,457円を戻り高値に緩やかな調整を継続しているが、2,000円を下回る局面においてはチャート上で下ヒゲを残す形状。

★リスク要因

中小企業における投資抑制の動き。

売買単位	100 株
11/22終値	2043 円
業種	情報通信

■テクニカル分析



3923：日足

75日・200日線が心理的な抵抗線として意識される。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連	15,387	32.6%	3,898	3,881	229.7%	2,936	16.20
2022/3連	20,629	34.1%	1,578	1,595	-58.9%	1,078	5.95
2023/3連	27,399	32.8%	1,656	1,677	5.1%	1,274	7.03
2024/3連	38,408	40.2%	5,559	5,610	234.5%	4,185	23.10
2025/3連予	48,500	26.3%	9,400	9,410	67.7%	7,310	40.35

日本株 注目銘柄3

MARUWA 〈5344〉 プライム

セラミック部品が主力、上期は24.1%増収・47.9%営業増益

■通信や車載向けが伸長

セラミック基板や粉末成形品、積層セラミックコンデンサなどセラミック部品が売上高の86%を占める主力事業。情報通信向けが34%、車載向けが22%、半導体向けが17%、産業機器向けが13%。このほか、LED高輝度照明やLED光源モジュールなど照明機器関連も手掛け、売上高の14%となっている（24年3月期）。25年3月期上期売上高は348.22億円（前年同期比24.1%増）、営業利益は127.89億円（同47.9%増）。次世代高速通信向けや新エネルギー車向けなど各事業で需要環境が上向きとなっており、売上高は13%、営業利益は27%ほどそれぞれ期初予想を上回った。

■通期業績にも期待感

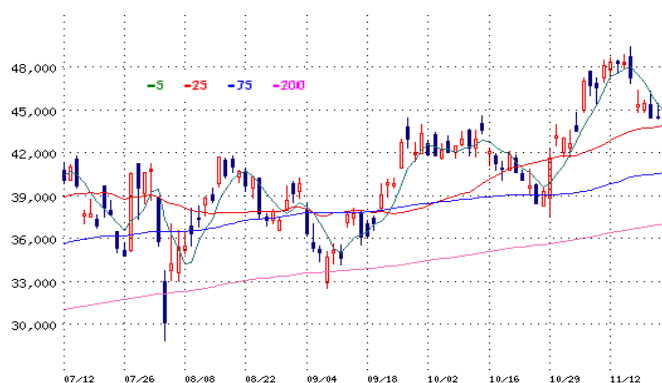
25年3月期通期売上高は703億円（前期比14.2%増）、営業利益は230億円（同16.2%増）予想。次世代高速通信関連や新エネルギー車向けは堅調に推移すると見ている。また、半導体製造装置関連では、メモリ市場の本格回復は来期にずれ込む見通しだが、生成AI関連需要の拡大傾向を見込んでいる。通期見通しは期初予想を据え置いているが、今後、各種動向を踏まえ、適切な時期に業績予想の修正を検討するとしている。

★リスク要因

円相場の急激・大幅な変動など。

売買単位	100 株
11/22終値	45000 円
業種	ガラス・土石製品

■テクニカル分析



5344 : 日足

8月の急落以降は上値・下値を切り上げる展開。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連	41,438	—	10,248	10,330	—	6,935	562.30
2022/3連	54,344	31.1%	18,215	19,182	85.7%	13,350	1,082.11
2023/3連	58,804	8.2%	20,142	21,187	10.5%	15,020	1,217.45
2024/3連	61,564	4.7%	19,801	21,121	-0.3%	15,216	1,233.30
2025/3連予	70,300	14.2%	23,000	—	—	—	—

日本株 注目銘柄4

明電舎〈6508〉プライム

電力インフラや社会システム構築で実績、上期は営業黒字転換

■価格改定やコスト改善など寄与

変電機器や発電・変電システムなど「電力インフラ」事業が売上高の26%を占め、産業用・EV向けモータなど「産業電子モビリティ」事業が26%、電鉄や水インフラ向けシステムなど「社会システム」事業が29%、電気設備の保守・点検など「フィールドエンジニアリング」事業が14%となっている（24年3月期）。世界で初めて量産EVへモーター・インバーターを納入、また、国内で75年ぶりの新設路面電車となった宇都宮LRTへの電気設備納入などの実績がある。25年3月期上半期売上高は1200.99億円（前年同期比0.9%増）、営業利益は19.09億円（前年同期は23.66億円の赤字）と黒字転換した。シンガポールやインド、ドイツなどでの変電事業の伸長や価格改定、コスト改善などが寄与した。

■25年3月期営業利益は25.7%増予想

25年3月期通期売上高は3000億円（前期比4.2%増）、営業利益は160億円（同25.7%増）予想。通期予想は上期決算発表時に修正。売上高予想は従来予想から3%ほど引き下げる一方、営業利益は6%ほど引き上げた。EV事業などの縮小を見込むが、電力インフラ事業や保守・点検は旺盛な需要を予想している。なお、同社は年度末に売上げが集中する傾向がある。

★リスク要因

国内金利上昇下での顧客の設備投資の動向など。

売買単位	100 株
11/22終値	4110 円
業種	電気機器

■テクニカル分析



6508：日足

25日線をサポートラインに底堅い動き。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連	231,254	-9.6%	8,384	8,465	-26.3%	7,303	160.98
2022/3連	255,046	10.3%	9,468	10,206	20.6%	6,733	148.43
2023/3連	272,578	6.9%	8,539	8,823	-13.6%	7,128	157.13
2024/3連	287,880	5.6%	12,731	13,385	51.7%	11,205	247.00
2025/3連予	300,000	4.2%	16,000	15,500	15.8%	11,500	253.49

日本株 注目銘柄5

SCREENホールディングス〈7735〉プライム

生成AI向けなど好調な半導体需要が追い風

■半導体株には持ち高調整の動き

半導体・FPD製造装置の製造・販売が主力。10月末には25年3月期通期業績予想の修正を発表。生成人工知能（AI）向けをはじめとした好調な半導体需要を受けた足下の顧客の設備投資動向を反映し、営業利益を1050億円から1135億円に上方修正した。ただ、米国でトランプ次期大統領による閣僚人事において対中強硬派が選出されるなど、中国への大幅関税や規制強化への警戒感から、半導体株は持ち高調整の動きが強まっている点には注意を払う必要がある。

■3月高値をピークに調整

株価は3月高値20,440円をピークに調整トレンドが継続しており、下向きで推移する75日線や13週線に上値を抑えられている。なお、11月14日、連結子会社において、出荷済みの半導体製造装置の売り上げ計上時期を巡り不適切な会計処理があった疑いがあるとして、特別調査委員会を設置したと発表。

★リスク要因

トランプ次期政権による関税政策。

売買単位	100 株
11/22終値	9067 円
業種	電気機器

■テクニカル分析



7735：日足

調整トレンド継続も9,000円処での底堅さが意識される。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連	320,322	-0.9%	24,492	22,720	95.3%	15,164	325.21
2022/3連	411,865	28.6%	61,273	59,438	161.6%	45,481	976.55
2023/3連	460,834	11.9%	76,452	77,393	30.2%	57,491	1,216.33
2024/3連	504,916	9.6%	94,164	94,279	21.8%	70,579	742.10
2025/3連予	577,000	14.3%	113,500	113,500	20.4%	80,000	822.30

Market Outlook

7年連続「12月ドル安」アノマリー トランプトレード終焉、日経平均3万6千円リスク

トランプトレード終焉に日銀12月会合（18-19日）追加利上げの蓋然性、2017-23年まで7年連続Dollar Index「12月ドル安」アノマリーにナスダック指数「離れ小島」（アイランド・リバーサル）天井形成など日経平均株価も「三尊（ヘッド&ショルダーズ）」天井に12月相場は週足「一目均衡表」先行帯「雲」下限3万5787円近辺へと下落調整リスクが意識されそうだ。

2017-23年7年連続Dollar Index「12月下落」

ある有力国際金融筋によれば、「日銀の『正常化』利上げ判断で重視される『政策反応関数』は（ほぼ）為替相場（ドル/円）に依拠しており12月決定会合（18-19日）時にドル/円が155円以上の円安水準で推移していればライブで追加利上げが決定されよう」という。

日銀の植田和男総裁は11月18日、名古屋市「金融経済懇談会」後に会見し、次回12月会合で利上げを決める可能性について問われ、否定はしなかったものの、「毎回の金融政策決定会合で、そこまですべてに入ってきたデータなどを毎回毎回点検し、適切な政策を行うというこれまでの基本姿勢に変わりはない」と従来方針を強調した。

つまり、この「入ってきたデータなどを毎回毎回点検」というフレーズが「為替相場を睨みながら過度な円安なら追加利上げ、円高なら見送りといった具合にライブで決定する」との「政策反応関数＝為替」という意味でありドル/円が150円水準なら来年1月に利上げ見送りの可能性があるが155円水準なら12月会合で追加利上げが決定されるとされる。

もっとも、QUICKが11月18日に公表した11月外為市場の月次調査によれば、日銀が12月の金融政策決定会合で追加利上げを「実施しない」との回答が67%にのぼり、2025年度の政府予算編成が進む中、日銀が追加利上げに向けて政府に「地均し」をする時間が後ズレし12月利上げ見送り観測が浮上している。

むろん、市場の12月利上げ織り込み遅延は円安に繋がるため、政府や市場との入念なコミュニケーションがないまま、円安を牽制すべく12月会合はライブで追加利上げに踏み切る可能性があり、円高・株安の温床となりやすい。

一方、パウエル議長は11月14日ダラスの講演テキストで「経済は、利下げを急ぐ必要性についていかなるシグナルも発していない（“The economy is not sending any signals that we need to be in a hurry to lower rates.”）」とし、「現在、我々が目にしている経済の強さにより、慎重な決定を行うことが可能になっている（“The strength we are currently seeing in the economy gives us the ability to approach our decisions carefully.”）」と述べた。

このパウエル発言を受け米FRB利下げペース鈍化により日米で大きく開いた金利差縮小には時間を要すとの見方から円売り・ドル買いが優勢となり11月15日の東京外為市場10:00前にドル/円は156.76円近辺と7月23日以来約4カ月ぶり円安をつける場面があった。

だが、ある国際金融筋によれば、「パウエル議長のダラス講演は12月FOMCの0.25%利下げを否定するものでなく、むしろ新たな経済予測（ドットチャート）に沿って25年1月利下げは休止、3ヶ月に1度程度のメジャー利下げへのシナリオ修正を意図したもの」とされる。

つまり、経済は非常に好調であるが故に、正しい判断を下すために「正常化」利下げペースを落とす可能性を前倒しで示唆したに他ならず、12月利下げを否定した訳ではない。

その後、米ボストン連銀コリンズ総裁も米WSJ紙とのインタビューで、「いずれ政策金利引き下げペースを減速させる必要がある」としつつも12月会合での利下げについて「確実に選択肢」と述べている。

つまり、12月の師走相場は日銀「正常化」利上げと米FRB「正常化」利下げが同時に実施される可能性があり、一段とドル売り・円買いが加速しやすい環境が想定されることになる。既に、2017年から2023年まで7年連続でDollar Index「12月下落」のアノマリーが続いており、こうしたSeasonalityアノマリーが実現すれば今年は8年連続で「12月ドル安」が現実味を帯びることになる。

「離れ小島」天井形成の米ナスダック指数

あるベテラン投資家によれば、「日本株と相関が強い米ナスダック総合指数が11月15日に『窓』を空けて急落し、『離れ小島』（アイランド・リバーサル）と呼ばれる天井が形成されトランプトレード終焉と共に12月『下げ相場』が警戒される」という。

実際、米国が超距離ミサイルの使用を容認する中、プーチン大統領が核ドクトリンの改定を承認し、核兵器の使用基準を緩和したことで市場は地政学的リスクの深刻化と共に米大統領選挙後のトランプトレードが終焉しつつある。

日本株と相関が強い米ナスダック指数は11月11日に1万9366の高値を付けた後、15日に「窓」を空けて急落し、アイランド・リバーサルの天井を形成、トランプトレード終焉と相まって下落調整局面入り、最初の下値メドとして8月22日高値1万8017、8月から

の上げ幅「38.2%押し」1万7970など1万8000水準が想定される。

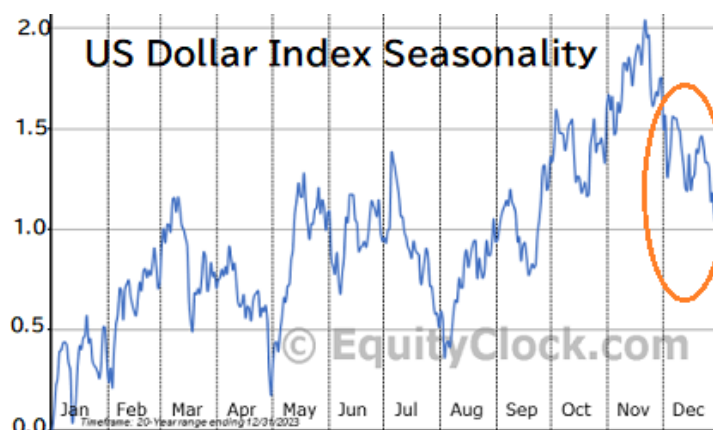
なお、ナスダック指数が1万8000水準を明確に下抜くことになれば、8月からの上げ幅「フィボナッチ50%押し」（半値押し）1万7539、「フィボナッチ61.8%押し」1万7108水準への下振れが想定される。

一方、ナスダック指数と相関が強い日経平均株価もまた今年の年初来の最多の価格帯別売買3万8500-3万9000円が重石となり10月15日高値を頂点とする三尊（ヘッド&ショルダーズ）天井を付けた可能性が高い。

実際、日経平均は「3万9千円の壁」に戻り待ちの売りが出やすく、しかも11月18日に200日移動平均線（3万8550円）を下回り、7年連続の「12月ドル安（円高）」が重石となって押し掛かる。何より、日本株12月「下げ相場」を後押す要因の一つとして、

「10月衆議院選挙での与党大敗を受けた国内政局の混乱があり、特に海外投資家は政治的な不透明感を嫌う傾向が強く日本株市場にリスクを感じ、積極的な投資を敬遠し始めている」（ある米系投資家）という。

さらに、中間決算（2024年4-9月期）で特に大手製造業の下方修正が目立ち、ホンダや日産自動車、富士通に京セラ、ニコンなど日本経済の成長の象徴といえる面々が軒並み今期の業績見通しを引き下げる「下方修正ラッシュ」が日経平均の下落調整リスクとなって押し掛かる。



夏場にかけて進んだ円高による為替差損や中国や欧州などの景気低迷に伴う需要減退、共通因子修正の理由としては、欧州や中国を中心としたアジア地域での車両販売の不振が挙げられ、とりわけ自動車関連の業績の厳しさが目立つ。

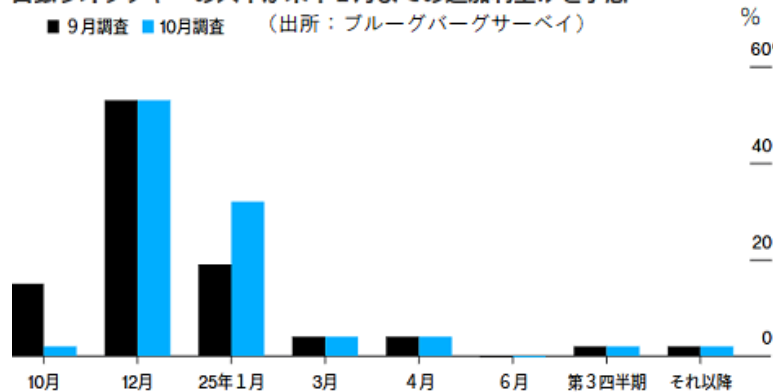
何より、日本の製造業の盟主トヨタ自動車も通期の予想は据え置いたが第2四半期の営業利益は前年同期比20%の減益とアナリスト予想を下回った。日本株の予想および実績1株当たり利益（EPS）は夏前までの右肩上がりとは比べると予

想も実績も明確に鈍化傾向が顕在化している。

円安を好感して上昇してきた日経平均株価だけに、7年連続のDollar Index「12月下落」に伴う円高・株安が加わり、さらにトランプ次期政権の関税賦課が直接輸出だけでなくメキシコ自動車工場を対米輸出の拠点とする日本車メーカーに甚大なダメージを与えかねない。こうしたリスク要因を背景に日経平均12月「師走相場」は過剰「一目均衡表」先行帯「雲」下限3万5787円近辺へと下落調整リスクが警戒される。



日銀ウォッチャーの大半が来年1月までの追加利上げを予想



日付	曜日	時間	内容	市場コンセンサス	前回数値
11月26日	火	08:50	企業向けサービス価格指数(10月)		2.6%
		14:00	基調的なインフレ率を捕捉するための指標(日本銀行)		
			月例経済報告(11月)		
		17:00	ブ・FPIE消費者物価指数(先週)		1.08%
		20:00	ブ・FGV建設コスト(11月)		0.67%
		21:00	ブ・拡大消費者物価指数(IPCA-15)(11月)		0.54%
		23:00	米・S&P/コアロジックQoS20都市住宅価格指数(9月)		5.20%
		23:00	米・FHFA住宅価格指数(9月)		0.3%
		24:00	米・新築住宅販売件数(10月)	72.5万戸	73.8万戸
		24:00	米・消費者信頼感指数(11月)	112.5	108.7
			米・連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨(11月6-7日会合分)		
			米・5年債入札		
11月27日	水	09:30	豪・消費者物価指数(10月)	2.3%	2.1%
		10:00	NZ・ニュージーランド準備銀行(中央銀行)が政策金利発表	4.25%	4.75%
		10:30	中・工業利益(10月)		-3.5%
		22:30	米・卸売在庫(10月)		-0.2%
		22:30	米・新規失業保険申請件数(先週)		21.3万件
		22:30	米・耐久財受注(10月)	0.5%	-0.7%
		22:30	米・GDP改定値(7-9月)	2.8%	2.8%
		24:00	米・個人所得(10月)	0.3%	0.3%
		24:00	米・個人消費支出(10月)	0.4%	0.5%
		24:00	米・個人消費支出(PCE)価格コア指数(10月)	2.8%	2.7%
		24:00	米・中古住宅販売成約指数(10月)	-2.1%	7.4%
			米・7年債入札		
11月28日	木	08:50	対外・対内証券投資(先週)		
		10:10	国債買い入れオペ(残存3-5年、残存5-10年、残存10-25年)(日本銀行)		
		13:30	トヨタ自動車(10月生産・販売実績を発表)		
		15:00	トヨタ以外の日系自動車メーカー(10月生産・販売実績を発表)		
			臨時国会召集日		
			クレレブ・アドバイザーズが東証グロースに新規上場(公開価格:950円)		
		18:00	欧・ユーロ圏マネーサプライ(10月)		3.2%
		19:00	欧・ユーロ圏消費者信頼感指数(11月)		-13.7
		19:00	欧・ユーロ圏景況感指数(11月)		95.6
		20:00	ブ・FGVインフレIGPM(11月)		1.52%
		20:30	ブ・融資残高(10月)		6兆1800億レアル
		20:30	ブ・個人ローン・デフォルト率(10月)		5.6%
		20:30	ブ・ローン残高(10月)		1.2%
		22:00	独・消費者物価指数(11月)		2.0%
		22:30	加・経常収支(7-9月)		-84.8億加ドル
			韓・中央銀行が政策金利発表	3.25%	3.25%
			米・株式市場は祝日のため休場(感謝祭)		
11月29日	金	08:30	東京CPI(11月)	2.2%	1.8%
		08:30	有効求人倍率(10月)	1.24倍	1.24倍
		08:30	失業率(10月)	2.5%	2.4%
		08:50	小売売上高(10月)	2.0%	0.7%
		08:50	百貨店・スーパー売上高(10月)		1.6%
		08:50	鉱工業生産指数(10月)	3.9%	1.6%
		14:00	住宅着工件数(10月)	-1.9%	-0.6%
		14:00	消費者態度指数(11月)	36.5	36.2
			石破首相が国会で所信表明演説		
			Terra Droneが東証グロースに新規上場(公開価格:2350円)		
			グローピングが東証グロースに新規上場(上場日は29日-12月5日、公開価格:4530円)		
		17:00	スイス・GDP(7-9月)		1.8%
		17:55	独・失業率(失業保険申請率)(11月)		6.1%
		18:00	欧・欧州中央銀行(ECB)がユーロ圏CPI予想		
		19:00	欧・ユーロ圏消費者物価コア指数(11月)		2.7%
		19:30	印・GDP(7-9月)	6.5%	6.7%
		19:30	印・財政赤字(10月)		4兆7450億ルピー
		20:30	印・インフラ産業8業種(10月)		2.0%
		20:30	印・外貨準備高(先週)		
		20:30	ブ・基礎的財政収支(10月)		-73億レアル
		20:30	ブ・純債務対GDP比(10月)		62.4%
		21:00	ブ・全国失業率(10月)		6.4%
		21:00	南ア・貿易収支(10月)		128億ランド
		23:45	米・MNIシカゴ購買部協会景気指数(11月)		41.6
			米・感謝祭翌日のブラックフライデー		
			米・株式市場は短縮取引		
11月30日	土	10:30	中・製造業PMI(11月)		50.1
		10:30	中・非製造業PMI(11月)		50.2
		10:30	中・総合PMI(11月)		50.8
			アイスランド・総選挙		
12月2日	月	09:45	NZ・住宅建設許可件数(10月)		2.6%
		08:50	法人企業統計調査・ソフトウェア含む全産業設備投資額(7-9月)		7.4%
		09:30	豪・住宅建設許可件数(10月)		4.4%
		09:30	豪・小売売上高(10月)		0.1%
		10:45	中・Caixin製造業PMI(11月)		50.3
		17:55	独・製造業PMI改定値(11月)		
		18:00	欧・製造業PMI改定値(11月)		
		18:30	英・製造業PMI改定値(11月)		
		19:00	欧・失業率(10月)		6.3%
		23:45	米・製造業PMI改定値(11月)		
		24:00	米・ISM製造業景況指数(11月)		46.5
		24:00	米・建設支出(10月)		0.1%

重要事項（ディスクレーマー）

当レポートは株式会社時事通信社が企画し、株式会社フィスコが編集しております。当レポート上で提供している内容は、信頼に値すると判断した情報を基に作成されていますが、あくまでも情報提供が目的であり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。当レポートに基づいて投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは保証を行っておらず、理由のいかんを問わず責任を負いません。投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願い致します。

株式会社時事通信社 株式会社フィスコ

J Trust Global Securities

Weekly Market Report

【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にしてお取引をされる場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）の場合は約定代金に対して最大1.1524%（税込）（但し約定代金の1.1524%（税込）に相当する額が3,300円（税込）に満たない場合は3,300円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。尚、信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。尚、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

【免責事項】

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、当社はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社は、理由の如何を問わず責任を負いません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行うものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためにのみ、お客様の限りでご利用ください。尚、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

【利益相反情報について】

当社および関係会社又はその役職員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。

Jトラスト株式会社、株式会社KeyHolder、株式会社フォーサイド

■Jトラストグローバル証券株式会社 本支店リスト■

本社営業部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0219
葛飾支店	〒124-0012	東京都葛飾区立石7-4-13	03-3693-0081
横浜支店	〒231-0015	神奈川県横浜市中区尾上町2-18-1 YSビル1階	045-680-4355
名古屋支店	〒450-0002	愛知県名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビルディング2階	052-686-5940
大阪支店	〒530-0002	大阪府大阪市北区曽根崎新地1-4-10 銀泉桜橋ビル3階	06-6442-3040
福岡支店	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神2-13-18 天神ホワイトビル1階	092-736-6021
プライベートバンキング部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0221
インターネット取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0300
コールセンター取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0350